

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年3月2日～3月6日)



**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned



“イラン情勢が激化するなか、その影響は主に原油を通して世界経済へと波及します。ホルムズ海峡の完全封鎖はエネルギーショックをより広範なマクロ経済ショックへと変え得る決定的な要因です。”

モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## 原油とガスが再び関心の的に

イラン情勢の激化を背景に原油とガスの価格が急騰し、エネルギー輸入への依存度が高い地域を中心に、物価上昇や景気低迷を巡る懸念が高まりました

石油インフラやホルムズ海峡経由の輸送が大きな混乱に陥らなければ、現在のオイルショックは一時的なものにとどまり、景気やインフレには限定的な影響しか及ぼさないとみえています。

スタンスを戦術的に調整することに加え、長期的な観点でファンダメンタルズに注目することが何よりも重要です。



イラン情勢の激化の影響は、主に原油を通して世界の経済や市場へと波及します。中東は原油やガスの主要な生産地（世界の原油の約31%、ガスの約18%を生産）であり、ホルムズ海峡は交通の要衝です。ホルムズ海峡を通過する原油やコンデンセート（超軽質原油）の約90%がアジア向けであるため、同海峡はとりわけアジアへの輸送にとって重要です。オイルショックの影響は経済圏ごとに異なりますが、輸出国にとってはプラス、輸入国にとってはマイナスとなることが多く、その影響の大きさは、価格高騰の程度や継続期間に相関します。

今後数週間の原油価格の見通しは、石油インフラやホルムズ海峡経由の輸送の混乱の程度や継続期間に左右されます。武力対立が短期間で終わり混乱が限定的であれば、価格高騰は一時的なものとなり、世界の景気やインフレへの影響も限定的なものにとどまる可能性があります。各国中央銀行はデータ次第の姿勢を取っており、対応を先送りして経済成長とインフレのバランスを見極める可能性が高いと考えられます。

この日  
に注目



3月9日

中国PPI・CPI、ドイツ鉱工業生産、メキシコCPI

3月10日

韓国GDP、日本GDP、南アフリカGDP、中国貿易収支

3月13日

米国雇用動態調査・消費者信頼感指数・PCE価格指数・GDP

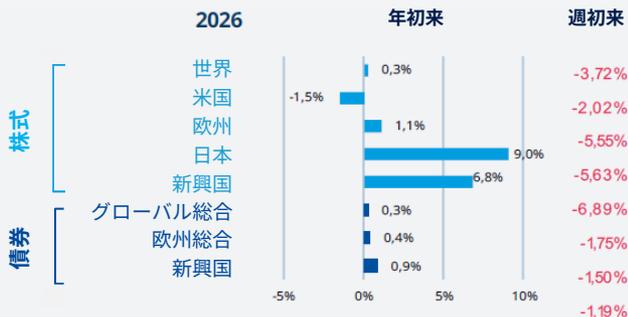
**Amundi**  
Investment Solutions

## 今週の市場動向

イラン情勢の激化がエネルギー価格を押し上げました。株式はエネルギー輸入への依存度が高い国を中心に下落しました。インフレを巡る懸念を受けて市場が中央銀行の対応を織り込み直したことで国債利回りが上昇し、特にイールドカーブの短期ゾーンの利回りが大きく押し上げられました。金（ゴールド）は、これまでの急上昇を受けた利益確定売りで下落しました。

### 株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年3月6日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債利回りと同週比の変化

	2年物	10年物
米国	3.56 ▲	4.14 ▲
ドイツ	2.31 ▲	2.86 ▲
フランス	2.46 ▲	3.51 ▲
イタリア	2.54 ▲	3.62 ▲
英国	3.87 ▲	4.63 ▲
日本	124 ▲	2.17 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年3月6日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利の水準と同週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3カ月	3カ月
517.1, 7.4	90.90	1.16	157.78	1.34	6.90	2.05	3.67
-2.0%	+35.6%	-1.6%	+1.7%	-0.5%	+0.6%		

出所：ブルームバーグ（2026年3月6日現在）  
補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米国労働生産性は良好

米国の雇用者数は下方修正されましたが、2025年の労働生産性の上昇率は年初9カ月のデータが改善したことで上方修正されました。通年では、労働生産性の上昇率は2.2%と2024年の3.0%から低下しましたが、四半期ごとのデータを見ると、2025年後半から勢いを増しており、2026年に向けて労働生産性の伸び幅が拡大する環境が整っています。

### 欧州



#### EUのインフレ圧力が高まる可能性

ユーロ圏の2月のインフレ率は前年同月比1.9%に上昇しました。今回の上昇は、サービス価格の上昇幅が拡大したことや、前年同月比でエネルギー価格の下落幅が縮小したことが要因です。エネルギーなど変動の大きな品目を除いた物価指数も2.4%上昇しました。中東情勢の激化やエネルギー価格に関連する動きを踏まえると、インフレ圧力が一段と高まる可能性があります。現時点では見通しは不透明です。

### アジア



#### 中国の成長目標はコンセンサス予想通りの水準

中国は2026年の国内総生産（GDP）成長率の目標を4.5～5.0%に設定しました。2023～2025年の約5%を下回るものの、概ねコンセンサス予想通りの水準であり、第15次5カ年計画とも整合します。成長目標を小幅に引き下げたことで、政策当局が構造的な調整を行う余地が拡大する可能性があります。財政面では、2026年の総合財政赤字の目標は対GDP比9.5%とコンセンサス予想よりも低く設定されましたが、それでも2025年の9%を上回る水準となりました。

## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年3月6日現在）。チャートはオランダ天然ガス価格と原油価格の年初来の推移を示しません。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **6 March 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **6 March 2026**

Doc ID: **5281656**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5294118)